

新興国におけるプリンシパル・プリンシパルコンフリクト

馬瑞潔 (東京大学大学院)

伝統的なエージェンシー理論では、企業の株主(プリンシパル)と経営者(エージェント)の間にプリンシパル・エージェントコンフリクト(PAコンフリクト)が強調されている。PAコンフリクトは、企業の分散的な所有構造が起因となるため、所有を集中させることで軽減できる。一方、アメリカなど法的な株主保護が強い一部の先進国以外の国では、企業の所有構造はかなり集中されており、支配株主や創業者が高いレベルの所有権を持っている。これらの支配株主は、自らの利益のために、必ずしも企業にとって最善の利益とはならない行動を追求する可能性があり、少数株主の利益を犠牲にする行動を行う。このように、株主の間、特に支配株主と少数株主の間の対立は、プリンシパル・プリンシパルコンフリクト(PPコンフリクト)、または二次エージェンシー問題と呼ばれている。

PPコンフリクトは、新興国企業の代表的なエージェンシー問題であり、2000年以降から注目され始めた。Young et al., (2008) のレビュー論文では、PAコンフリクトとPPコンフリクトを比較し、新興国の制度環境の文脈におけるPPコンフリクトの発生要因や、PPコンフリクトが組織にもたらす影響に焦点を当て、PPコンフリクトに関する研究を整理・統合した。PPコンフリクトは新興国企業、特に家族企業や企業グループなどの組織形態に多大な影響を与えており、2008年以降の研究も大きく発展してきたが、Young et al., (2008) の他に、PPコンフリクトに関するレビュー論文は提示されていなかった。本研究は、PPコンフリクトに関する研究が2008年以降どのように発展してきたのかに着目し、システムティック・レビューを行う。「新興国」と「PPコンフリクト」に関するキーワードを組み合わせ、論文を検索し、分野や年代、ジャーナルなどの条件によるスクリーニングを行い、概要または全文を読んで内容を識別した。サンプルの記述的分析、及びYoung et al., (2008) の分析フレームワークに基づくテーマ別内容分析を行った。Young et al., (2008) が注目したPPコンフリクトの発生要因や組織成果の他に、PPコンフリクトはどのような要因に影響されているのか、どういった解決策があるのかを整理・分析する。さらに、分析結果に基づき、PPコンフリクトに関する今後の研究の方向性を議論する。PPコンフリクトが1つの理論視点として、新興国企業、または多国籍企業の戦略的行動の分析に対する有効性を検討する。